

「地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について」
(平成26年3月31日)で挙げられた課題について(抜粋)

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について(平成26年3月31日)で指摘または提案されている事項と、それに対する取組は以下の通りである。なお、今回取り上げる内容については(★)で示す。

■地震本部及び地震動予測地図等の認知度向上

- ・研究者等専門家による成果普及啓発活動の促進(地震本部の委員等の派遣)
⇒その一つとして、研修講師の派遣が挙げられる。今後も様々な機会を捉えて委員の派遣等を行う必要がある(★)
- ・記者会見による情報提供の強化と、テレビ、新聞等のマスメディアを含む様々な媒体での情報提供
⇒地震動予測地図の公表等、重要な成果の際には記者会見を開催
- ・地震発生時にアクセス件数が多く、窓口として馴染み深い気象庁ホームページ等に地震本部のリンクを掲載
⇒気象庁ホームページにリンクを掲載済み

■地震動予測地図等の分かりやすい解説

- ・特に、広く知られるようになった地震動予測地図や活断層の長期評価結果について、情報提供を強化し、地震本部ホームページ等で地方公共団体における効果的な活用方法を具体的に紹介
⇒まずは地方公共団体における効果的な活用方法について、ヒアリング・アンケート調査で明らかにする予定
- ・文部科学省で行っている地震調査研究プロジェクト等の結果を、地震本部ニュース、地震本部ホームページ等を活用して分かりやすく解説。また、専門用語の解説や成果を紹介
⇒地震本部ニュースで専門用語や最新の研究を取り上げている。ホームページに掲載の「用語集」には問題もある(★)
- ・確率論的地震動予測地図等の見方の解説等を分かりやすく講習会等で紹介
⇒(★)
- ・「全国地震動予測地図」技術報告書及び手引・解説編の充実
⇒より分かりやすい解説である「地震動予測地図をしてみよう」を作成

■地方公共団体との情報交換

- ・地震本部定例説明会等の場を活用し、国や地方公共団体職員、地域の防災リ

一ダ等へ、情報を積極的に提供。例えば、文部科学省が実施する活断層調査に関する地方公共団体への説明会の開催

⇒地震本部定例説明会では、地震本部の取組を幅広く解説。また、活断層調査においても地元説明会を開催している

- ・地震本部の評価に対する関係地方公共団体職員のオブザーバ参加
- ・国民からの要望を把握するなどのため、地震本部等と地方公共団体等との情報交換の充実

⇒ヒアリング・アンケート調査では、毎年地方公共団体から、地震本部や政府の地震調査研究全般に対する要望を受けながら、地震本部の活動に活かしているところ

■地域に根ざした広報活動

- ・居住地域における地元説明会やシンポジウムの開催

⇒たとえば文部科学省のプロジェクトに関するシンポジウムなどの場で、各地の地震防災について説明している。そこでは、地震本部のパンフレットを配布するなどしている

- ・地域に応じた地震・津波災害やこれに対する防災・減災対策などについて、研究成果の具体的な活用事例を分かりやすく示した地域住民等にとって身近な情報を提供

⇒文部科学省の地域防災支援プロジェクトなどで、地域に応じた対策を推進していく

- ・地域に根ざした地震関連情報を適切に提供できる各地の気象台による地震の知識の普及

⇒ (★)

■幅広い学問分野や業界との連携

- ・理学・工学・社会科学分野の研究者、技術者、地方公共団体の防災担当者等が意思疎通を図り、地震調査研究の成果を工学・社会科学分野の側が有効に活用できるようにするための知見や要望を共有する場を構築

⇒総合部会はまさにそのような場であり、継続的に活動を行っていく

- ・首都圏など特に要望の高い地域の長周期地震動の重点的な精度向上

⇒計算手法や1次地下構造モデルは公開しているので、各地の詳細な地震動予測等は、地方公共団体や企業等で行われるものと期待される

- ・関係省庁や建築物の性能評価機関等への地震本部の成果の積極的情報提供

⇒たとえば地震動予測地図については、今年のヒアリング調査で、民間企業等にも調査を行い、要望等を把握する予定

- 地震本部から各業界に働きかけ、各業界の定期的なメールマガジンや機関紙で地震本部の成果を情報提供
 - ⇒まずは文部科学省が発行するメールマガジンなどで教育関係者に情報を提供していく。より多くの業界への情報提供は今後の課題
- 学協会、講習会、防災関係機関の研修及び防災講演会等の場を活用し地震本部の成果を情報提供
 - ⇒地震本部の取組を学協会でも発表等しているところ。また、南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトなどで、分野横断の研究を行うとともに、その成果を発信するなどしていく

■ ホームページのポータル化

- 地震本部のホームページを地震調査研究のポータルサイトとして位置づけ、関係機関の地震調査研究内容を紹介するとともに、それらのホームページへの誘導の強化。
 - ⇒防災教育支援ポータルなどとして一部のコンテンツについてはポータル化している。有用なウェブサイトについては、新ホームページで事例集・記録集のなかで紹介する。さらに、中学生・高校生以上向けパンフレットでも、各機関の有用なウェブサイトを多数紹介している
- 様々な機関で作成されている教材（パンフレット等）を地震本部のホームページで紹介
 - ⇒新ホームページで事例集・記録集を設ける
- 地方公共団体が独自のリーフレットや広報誌等を作成するためのサポートとして、地震本部の成果や教材等に用いられている素材等を、自由に使用できるように地震本部ホームページにデータベース化
 - ⇒新ホームページで画像集を設ける

■ 新しいメディアやツールの活用

- スマートフォン等の国民の生活に浸透している情報取得手段で閲覧可能なページやアプリケーションの作成
 - ⇒新ホームページはスマートフォンやタブレット端末にも対応する。また、地震本部パンフレットでは、防災科学技術研究所のアプリケーション等も積極的に紹介している
- 地震・防災への関心が薄い層にも興味をもってもらい、成果を分りやすく伝えるため、動画の活用などの工夫
 - ⇒広告代理店の視点を取り入れながら、地震本部の紹介動画2本を作成したところ

- ・地震本部定例説明会、地元説明会及び地方公共団体が主催する講習会等で J-SHIS 等を活用したデモンストレーションや研修を実施
⇒地方公共団体職員向け研修等を継続して実施していく中で、J-SHIS 等の有用なツールの効果的な紹介方法を考えていく必要がある
- ・工学・社会科学等の受け手側に応じた情報の積極的な提供と、利用しやすい環境の整備。具体的には、地方公共団体の担当者が自分で必要なデータを容易に変換・加工できるツールを J-SHIS 等のホームページに整備
- ・J-SHIS を利活用側のシステムと連携させることにより、一層の広報促進を図る
⇒たとえば地理院地図や Google Earth と互換性を持たせたほか、スマートフォン向けの「J-SHIS アプリ」の開発（2014 年 6 月改良）などを通して、より利便性を高める改良を行っている

■教育現場への展開

- ・地震調査研究の成果を、地図帳等の学校教育教材や理解増進教材等に積極的に掲載する取組を強化
⇒まずは学校教育の関係者に地震本部の取組を知ってもらう必要がある。今後、文部科学省の教育部局と連携したり、文部科学省が発行するメールマガジン（主な読者は学校の教職員）に配信したりするなどして、知名度の向上に努める予定
- ・発達段階に応じた教材（パンフレット等）の作成。また、その使い方（想定される質問）等を記載した手引の作成
⇒小学生向けと、中高生以上向けに 2 種類のパンフレットを作成した。また、小学生向けパンフレットについて手引を作成中（★）

■国際的な発信力の強化

- ・地震本部ホームページの英語版ページを強化するとともに、地震調査研究の成果等の翻訳による提供など国際社会への情報発信
⇒パンフレットを英訳し、国連防災世界会議でも配布を予定している。今後さらに発信を強化する際は、地震本部委員の積極的参画が不可欠